

大阪発“地方分権改革”ビジョン(改訂版)の推進について 令和3年度の取組イメージ(3月末時点)

		令和3年度			令和4年度	実績と今後の取組
		4月	9月	3月		
基礎自治機能の充実	新たな連携を促す 協議の場づくり	5月 第1回「地域ブロック会議」 (オンライン開催)	1月 第2回「地域ブロック会議」 (オンライン開催)		地域ブロック会議の開催、 広域連携研究会などの 協議の場への参画による 新たな連携の促進	<ul style="list-style-type: none"> ○ 府内各地域で「地域ブロック会議」を開催し、地域課題や広域連携の検討等について意見交換を行った。また、各地域の広域連携研究会等に参画し、円滑な共同処理の実施等に向けて、情報提供や助言、団体間の調整等を行った。 ○ 引き続き、市町村間の「協議の場」に積極的に参画し、新たな広域連携の促進に向けコーディネートを行っていく。
	基礎自治機能の検討・研究、 国への働きかけ	財政シミュレーションについて府内町村と意見交換を実施。 また、行財政基盤の弱い市等へ作成を働きかけ。			市町村による将来のあり方に関する検討を促進するため、圏域ごとの将来課題の見える化や、中期財政シミュレーション作成支援を実施	<ul style="list-style-type: none"> ○ 府内町村の首長・議会と財政シミュレーションをはじめ、各団体の将来のあり方等について意見交換を行った。 ○ 市町村において将来のあるべき姿に向けた議論が進むよう、今後も支援を行っていく。
	広域連携や行財政改革の方策に係る検討				さらなる行財政改革や新たな広域連携を提案し、連携の実現に向けて市町村間調整の場に参画	
	府からの インセンティブ強化	7月 市町村振興補助金の 算定対象項目等提示		3月 内示・交付決定	効果的なインセンティブとなるよう、補助金を運用	<ul style="list-style-type: none"> ○ 市町村間連携の取組に対し、補助の重点化を行った。 ○ 今後も補助金が新たな連携に向けた効果的なインセンティブとなるよう運用を行っていく。
市町村間連携、 権限移譲等	市町村への権限移譲の定着・充実に向けた協議等			市町村への権限移譲の定着・充実	<ul style="list-style-type: none"> ○ 市町村から申出のあった新たな権限移譲(延べ1事務)、法改正に伴う協議(延べ3事務)について調整等を行った。 ○ 引き続き、権限移譲の定着・充実に向けて取り組んで行っていく。 	

大阪発“地方分権改革”ビジョン(改訂版)の推進について 令和3年度の取組イメージ(3月末時点)

		令和3年度			令和4年度	実績と今後の取組
		4月	9月	3月		
新たな大都市制度の実現 大阪にかかわしい		※令和2年12月 大都市制度(特別区設置)協議会廃止			住民投票の結果をふまえ、大阪府と大阪市という制度上の枠組みは維持したまま、互いの連携を将来にわたりより強固なものにするため、令和3年4月1日に「府市一体条例」を施行した。なお、総合区制度については大阪府で検討していく。	
	大阪府及び大阪市における一体的な行政運営の推進に関する条例 (広域機能に關しての大阪府と大阪市の協議調整)	4月 「府市一体条例」の施行 「副首都推進本部(大阪府市)会議※」の設置	※「府市一体条例」に基づく大阪府と大阪市の指定都市都道府県調整会議 6月 府市両議会で事務委託及び機関等の共同設置に係る規約が可決 大阪の成長及び発展に関する基本的な方針に関する事務を大阪府から受託	11月 「大阪都市計画局」を府市共同で設置 広域的な観点からのまちづくり等に関する事務を大阪府から受託	1月 「万博推進局」を府市共同で設置	副首都推進本部(大阪府市)会議を開催し、府市の重要施策について協議 合意事項に関する進捗管理を行うとともに、合意事項及びその進捗状況に係る議会報告を適切に実施
		4月(2回)、8、11、12月(計5回) 副首都推進本部(大阪府市)会議の開催				
		府市の重要施策についての協議、合意事項の進捗管理				

大阪発“地方分権改革”ビジョン(改訂版)の推進について 令和3年度の取組イメージ(3月末時点)

		令和3年度			令和4年度	実績と今後の取組	
		4月	9月	3月			
道州の姿の検討・研究 国への働きかけ			6月 全国知事会を通じた国への提案	関係者と意見交換	地方分権改革に関する議論の喚起、機運醸成につながる取組の推進	<ul style="list-style-type: none"> ○ 関係者と意見交換を進める等、ビジョンに係る目標達成に向けた取組みを進めた。 ○ 引き続き地方分権改革に関する議論の喚起、機運醸成につながる取組みを進めていく。 	
	大阪自らの改革を推進力とした取組 (国からの権限移譲等)		5月 第11次一括法成立	事務・権限の移譲に向けた調整		権限移譲や規制緩和等に係る国への働きかけ	<ul style="list-style-type: none"> ○ 「提案募集方式」により、空家対策を迅速に行うための法改正等4項目の提案を行い、空家等対策の推進に関する特別措置法に基づく事務について、住民基本台帳ネットワークシステムの利用を可能とする見直し等が行われることとなった。 ○ 特区を活用した規制緩和として、工場新增設のための工場立地法等の規制緩和を全国で初めて活用する等、大阪府域における規制緩和等についてこれまで26事業の認定を受けている。 ○ 先端技術の活用と大胆な規制改革によって、未来社会の先行実現をめざす「まるごと未来都市＝スーパーシティ」について大阪府で提案。国の諮問会議で、その区域指定について審議され、大阪府が指定されることが決定した。 ○ 大阪府・河内長野市未来技術地域実装協議会において、2022年度中の「自動運転システム」を活用した新たな移動サービスの実現をめざし、河内長野市、内閣府、国交省等と協議を進めていく。 ○ 引き続き、大阪に必要な権限移譲や規制緩和について国に求めていく。
			6月 「提案募集方式」を活用した国への提案	提案の実現に向けた調整	国の対応方針決定		
広域機能の充実		7月～	全国知事会や関西広域連合を通じた国への提案				
			9月 第6回大阪府・河内長野市未来技術地域実装協議会開催	規制改革提案の実現に向けた協議・調整			
国機関の拠点性向上、連携強化			中小企業の知的財産活用やINPIT-KANSAIの拠点性向上に資する取組		意見交換会の実施	<ul style="list-style-type: none"> ○ 中小企業の知的財産の活用促進と、INPIT近畿統括本部の利用促進を図るため、支援機関と連携し、セミナー等を開催。 ○ 国立健康・栄養研究所の北大阪健康医療都市への移転に向け、関係者と協議を行った。 ○ 引き続き、大阪府の意見が国施策に反映されるよう、国機関との連携強化を図っていく。 	
					セミナー等の開催を通じ、INPIT近畿統括本部の利用を促進		
				令和4年度の健栄研の移転に向け、国と協議		国立健康・栄養研究所移転予定	

大阪発“地方分権改革”ビジョン(改訂版)の推進について

令和3年度 of 取組イメージ(3月末時点)

		令和3年度			令和4年度	実績と今後の取組
		4月	9月	3月		
広域機能の充実 関西広域連合の実践強化		第4期計画に基づく取組 (計画期間: R2~4年度) 【連合が目指すべき関西の将来像の基本的な考え方】 ・国土の双眼構造を実現し、分権型社会を先導する関西 ・個性や強み、歴史や文化を活かして、地域全体が発展する関西 ・アジア・世界とつながる、新たな価値創造拠点・関西				
		第5期広域計画策定に向けた取組 6月 「提案募集方式」を活用した国への提案(12項目) → 提案の実現に向けた調整 → 国の対応方針決定 7月 国の予算編成等に対する提案 11月 国の予算編成等に対する提案			第4期広域計画に基づく取組の推進 事務権限の移譲等に係る国への働きかけ	<ul style="list-style-type: none"> ○ 「第4期広域計画」に基づく取組が進められるとともに、第5期広域計画策定に向けた骨子案の協議等を行った。 ○ 「提案募集方式」により、関西広域連合として権限移譲や規制緩和を求める12項目を提案したほか、国出先機関の地方移管、提案募集方式の見直し、地方分権改革の新たな手法として権限移譲に係る「地方分権特区」の導入等について国への提案を行った。 ○ 琵琶湖・淀川流域に係る広域的課題への対策を検討するため、課題ごとの連絡会議において、意見交換等が行われた。 ○ 府としては、広域連合において、広域事務の効果的な実施や拡充、あわせて分権改革の推進が図られるよう、必要な協力を行っていく。
		琵琶湖・淀川流域対策に係る検討 6、8、10、11、12、3月 水源保全及びリスクファイナンスに係る連絡会議等				